

財務諸表（令和元年度決算）について

令和元年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

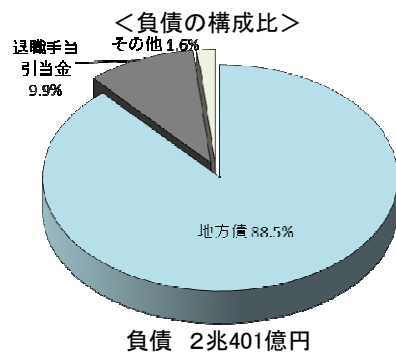
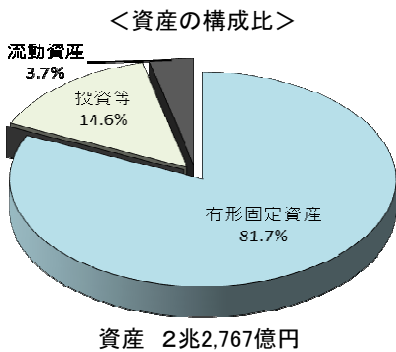
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比263億円増の2,366億円となりました。
これは、地方債などの負債が増加した一方で、インフラ資産などの資産も増加したことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
資産は109万1千円（前年度比2万5千円増）、負債は97万7千円（前年度比1万1千円増）
経常行政コストは32万2千円（前年度比1万6千円増）となっています。

貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,767億円で、81.7%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、道路などのインフラ資産や、県立武道館の建設などに伴い、354億円増加しています。
- 負債は2兆401億円で、88.5%を地方債が占めています。
前年度と比較すると、普通建設事業や災害復旧事業等により地方債が増加したことなどに伴い、91億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は109万1千円、負債は97万7千円となっています。



<主な増減>

資 産			
	元年度	30年度	増減
有形固定資産	18,596	18,237	359
無形固定資産	17	16	1
投資その他	3,318	3,340	△ 22
減債基金(満活償還分)	2,164	2,161	3
流動資産 (貸付金等)	836	820	16
計	22,767	22,413	354
県民1人当たり 資産(千円)	1,091	1,066	25

(単位：億円)

負債及び純資産			
	元年度	30年度	増減
負債	20,401	20,310	91
地方債	18,045	17,879	166
純資産	2,366	2,103	263
計	22,767	22,413	354
県民1人当たり 負債(千円)	977	966	11

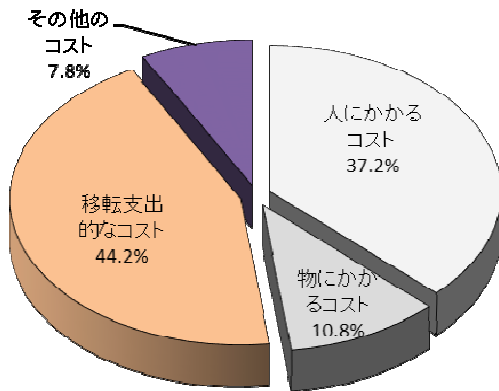
※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和元年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,729億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が37.2%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が10.8%、補助金などの「移転支的的なコスト」が、44.2%を占めています。
- 前年度と比較すると、296億円増加しています。
これは、主に普通建設事業や災害復旧事業等にかかる国や市町村への負担金等の「移転支的的なコスト」が増加しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、32万2千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位:億円)

	元年度	30年度	増減
経常行政コスト(A)	6,729	6,433	296
人にかかるコスト	2,500	2,479	21
物にかかるコスト	728	740	△ 12
移転支的的なコスト	2,977	2,645	332
その他のコスト	524	569	△ 45
経常収益(B)	287	288	△ 1
臨時損益(C)	△ 80	△ 26	△ 54
純行政コスト(B-A+C)	△ 6,522	△ 6,171	△ 351
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	322	306	16

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位:億円)

- 令和元年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に263億円増加し、2,366億円となりました。
- これは、県税や国庫補助金等の財源が、行政コスト計算書の「純行政コスト」を上回ったことなどによるものです。

	元年度	30年度	増減
期首純資産残高(A)	2,103	1,658	445
純行政コスト(B)	△ 6,522	△ 6,171	△ 351
財源(C)	6,786	6,616	170
税収等	5,601	5,616	△ 15
国等補助金	1,185	1,000	185
本年度差額(B+C) (D)	264	446	△ 182
無償所管替等(E)	△ 1	△ 1	0
本年度純資産変動額(D+E) (F)	263	445	△ 182
本年度末純資産残高(A+F)	2,366	2,103	263

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和元年度末の資金残高は、期首に比べ39億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高48億円を加え、現金預金残高は、233億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、247億円の余剰が生じています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、367億円の財源不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、159億円の余剰が生じています。

	元年度	30年度	増減
業務活動収支(A)	247	377	△ 130
業務支出	6,243	6,109	134
業務収入	6,495	6,467	28
投資活動収支(B)	△ 367	△ 425	58
投資活動支出	1,884	1,583	301
投資活動収入	1,517	1,158	359
財務活動収支(C)	159	83	76
財務活動支出	2,337	1,945	392
財務活動収入	2,496	2,028	468
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	39	36	3
本年度末資金残高(E)	185	146	39
本年度歳計外現金残高(F)	48	37	11
本年度末現金預金残高(D+E+F)	233	183	50

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	元年度	30年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率（年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ <p>歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す</p>	2.2	2.3	△ 0.1	資産が増加した一方、基金取崩などの歳入も増加したため、比率は低下しました。
有形固定資産減価償却率（％） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$ <p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)</p>	70.4	70.8	△ 0.4	インフラ建設等により有形固定資産が増加したため、比率は低下しました。
純資産比率（％） $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ <p>資産のうち、純資産（過去及び現世代が負担）の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)</p>	10.4	9.4	1.0	資産、純資産とも増加しましたが、純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、比率は上昇しました。
将来世代負担比率（％） $\left(\frac{\text{特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ <p>資産のうち、地方債残高（将来世代が負担）の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)</p>	61.4	62.0	△ 0.6	特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高は増加しましたが、インフラ資産などの固定資産も増加したため、比率は低下しました。

※指標算出方法は、総務省提示